

令和5年度コンプライアンス推進に係る職員意識調査

市民協働の推進に関する職員意識調査 報告書

令和6年3月

市民局市民協働推進課

目次

調査の概要.....	2
回答者の属性.....	3
調査結果	5
市民協働の推進に関する意識.....	5
属性別／市民協働の推進に関する意識.....	6
市民協働の推進のために有効または必要なこと	7
属性別／市民協働の推進のために有効または必要なこと	8
意識別／市民協働の推進のために有効または必要なこと	9

調査の概要

本市では、協働によるまちづくりを推進するため、市職員の協働に関する理解促進を図る人材育成事業を進めている。市職員が業務を進める上での市民協働に対する意識を把握し、今後の取り組みに生かしていくために、職員意識調査を実施した。

(1) 調査期間

令和5年10月23日（月）～令和5年11月8日（水）

(2) 調査方法

無記名とし、原則 Web 上の回答フォーム（みやぎ電子申請サービス）による回答とした。なお、端末を使用した回答が難しい場合には、紙の調査票による回答を受け付けた。

※「令和5年度コンプライアンス推進に係る職員意識調査」に設問を追加。

(3) 調査対象及び対象者数

全職員※ 11,225 人

（再任用職員、臨時的任用職員及び非常勤嘱託職員を含む。アルバイトを除く。）

※消防局は消防団員を除く。

教育局は学校勤務の職員を除く。

交通局はバスの運転士、地下鉄の駅務員及び運転士を除く。

市立病院は医療安全管理課・経営管理部・総合サポートセンターの職員に限る。

(4) 回答数

有効回答数 7,862 件

有効回答率 70.0%

回答者の属性

①〔所属〕あなたの所属を教えてください。

※併任または兼務職員については、普段勤務している所属についてご回答ください。

(n = 7,862)

	本庁等	区役所	企業局	無回答	合計
回答数	4,867	1,895	1,062	38	7,862
割合	61.9%	24.1%	13.5%	0.5%	100.0%

②〔任用形態〕あなたの任用形態を教えてください。

※「正職員等」は正職員・再任用職員・任期付職員、「会計年度等」は会計年度任用職員、臨時の任用職員、特別職非常勤嘱託職員をいう（以降のページも同様）。

(n = 7,862)

	正職員等	会計年度等	無回答	合計
回答数	5,942	1,881	39	7,862
割合	75.6%	23.9%	0.5%	100.0%

③〔所属期間〕現在の職場の所属期間を教えてください（令和5年10月1日現在）。

(n = 7,862)

	一年未満	一年以上～ 三年未満	三年以上	未回答	合計
回答数	1,958	2,667	3,180	57	7,862
割合	24.9%	33.9%	40.4%	0.7%	100.0%

④〔年齢〕あなたの年齢を教えてください。

(n = 7,862)

	～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	無回答	合計
回答数	1,076	1,762	1,819	2,126	1,028	51	7,862
割合	13.7%	22.4%	23.1%	27.0%	13.1%	0.6%	100.0%

⑤〔職階〕あなたの職階を教えてください。（正職員等のみ）

（n=5,942）

	一般職	係長職	管理職	無回答	合計
回答数	4,226	948	749	19	5,942
割合	71.1%	16.0%	12.6%	0.3%	100.0%

⑥〔職種〕あなたの職種（採用区分）を教えてください。（正職員等のみ）

（n=5,942）

	事務職員	技術職員	消防職員	その他	無回答	合計
回答数	2,630	2,189	850	241	32	5,942
割合	44.3%	36.8%	14.3%	4.1%	0.5%	100.0%

調査結果

市民協働の推進に関する意識

〔Q1〕あなたは、現在担当している業務に関わらず、
市の業務を進める上で、市民協働を推進することは大切だと思いますか？

選択肢	回答数	割合
そう思う	2,279	29.0%
まあそう思う	4,783	60.8%
あまりそう思わない	595	7.6%
そう思わない	104	1.3%
無回答	101	1.3%

肯定的回答者（※1）の割合は全体として 89.8%（前年度比▲0.3%）否定的回答者（※2）の割合は全体として 8.9%（前年度比±0%）であった。

※1「肯定的回答者」は「そう思う」・「まあそう思う」の回答者の計をいう。

※2「否定的回答者」は「あまりそう思わない」・「そう思わない」の回答者の計をいう。

【属性別／市民協働の推進に関する意識】

属性	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
【任用形態別】				
正職員等（n = 5,942）	29.7%	59.7%	8.2%	1.6%
会計年度等（n = 1,881）	27.2%	65.0%	5.6%	0.3%
【年代別】				
～20歳代（n = 1,076）	40.3%	53.6%	4.4%	0.8%
30歳代（n = 1,762）	28.1%	60.7%	8.3%	2.0%
40歳代（n = 1,819）	24.9%	65.0%	8.3%	1.2%
50歳代（n = 2,126）	28.1%	61.9%	7.9%	1.3%
60歳代～（n = 1,028）	28.5%	60.3%	7.9%	0.9%
【職階別】				
一般職（n = 4,226）	29.2%	60.2%	8.0%	1.8%
係長職（n = 948）	27.4%	61.6%	9.1%	1.6%
管理職（n = 749）	35.9%	54.1%	8.3%	0.8%
【職種別】				
事務職員（n = 2,630）	29.1%	59.6%	8.7%	1.9%
技術職員（n = 2,189）	28.2%	61.2%	8.2%	1.6%
消防職員（n = 850）	36.2%	56.1%	6.2%	0.9%
その他（n = 241）	26.6%	61.8%	8.7%	0.8%

市民協働の推進のために有効または必要なこと

〔Q2〕あなたが市民協働を推進していくために、
有効または必要だと思うことを選択してください。【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
市民協働に役立つ情報・ノウハウが得られる機会	4,642	59.0%
市民活動団体等との交流や活動体験の機会	2,740	34.9%
市民活動団体等の知見が得られる機会	2,331	29.6%
市民協働に関してアドバイスが得られる機会	2,434	31.0%
その他	165	2.1%

※ 無回答 274 件

「その他（自由記述）」へ記載のあった回答（165 件から抜粋）

A. 職員個人の意識・取組に関するもの

- ・ どのような業務で特に市民協働の観点が必要なかの知識（一般職）
- ・ 市民協働についての理解を深める。（一般職）
- ・ 普段から一人の市民として一人ひとりの市民とかかわる。（係長職）
- ・ 市民協働という枠組みから始めるのではなく地域課題や必要性から市民と一緒に考え行動をしていくこと。（係長職）

B. 組織内の意識・取組に関するもの

- ・ 市民からの協働の提案があったときに対応できるよう職員への啓発はいくらあってもいいと思う。（一般職）（一部抜粋）
- ・ 市民協働（役所内）を繋ぐ役所内の仲介部署（マッチングやアドバイスする部署）が欲しい（一般職）
- ・ 市民協働のため行政側があまり主体的に枠組みをきめたりアプローチしたりすることは控えるべきと思う。（係長職）
- ・ 市民協働の成功例（導入しなかった場合の失敗例）を得られる機会（係長職）
- ・ 市民協働に関して職員組織相互の情報共有ができていないと思います。市役所全体で考えないと良い事業にはならない。（管理職）

【属性別／市民協働の推進のために有効または必要なこと】

属性	市民協働に役立つ情報 ・ノウハウが得られる機会		市民活動団体等との 交流や活動体験の機会		市民活動団体等の 知見が得られる機会		市民協働に関して アドバイスが得られる機会		その他
【任用形態別】									
正職員等（n = 5,942）		59.8%		36.5%		31.5%		31.9%	2.5%
会計年度等（n = 1,881）		57.4%		30.1%		24.0%		28.5%	1.0%
【年代別】									
～20歳代（n = 1,076）		61.6%		38.0%		29.7%		30.2%	0.5%
30歳代（n = 1,762）		59.3%		32.6%		31.7%		33.7%	2.4%
40歳代（n = 1,819）		58.2%		33.7%		29.3%		32.1%	2.6%
50歳代（n = 2,126）		59.2%		36.3%		29.6%		30.7%	2.5%
60歳代～（n = 1,028）		58.7%		35.5%		27.4%		26.6%	1.3%
【職階別】									
一般職（n = 4,226）		60.4%		35.0%		31.4%		31.4%	2.3%
係長職（n = 948）		58.3%		38.3%		31.1%		32.4%	3.2%
管理職（n = 749）		59.1%		42.6%		33.1%		34.3%	2.7%
【職種別】									
事務職員（n = 2,630）		59.0%		38.1%		34.3%		32.4%	2.9%
技術職員（n = 2,189）		60.4%		35.7%		29.5%		30.5%	2.5%
消防職員（n = 850）		61.6%		35.2%		29.4%		36.5%	1.2%
その他（n = 241）		56.8%		32.8%		28.6%		23.7%	1.2%

【意識別／市民協働の推進のために有効または必要なこと】（ Q1×Q2 ）

選択肢	全体 (n=7,862)	そう思う (n=2,279)	まあそう思う (n=4,783)	あまりそう思わない (n=595)	そう思わない (n=104)
市民協働に役立つ情報・ノウハウが得られる機会	 59.0%	 66.4%	 59.6%	 40.3%	 26.0%
市民活動団体等との交流や活動体験の機会	 34.9%	 46.3%	 32.8%	 15.8%	 15.4%
市民活動団体等の知見が得られる機会	 29.6%	 36.3%	 28.4%	 20.7%	 12.5%
市民協働に関してアドバイスが得られる機会	 31.0%	 38.5%	 29.6%	 20.0%	 9.6%
その他	 2.1%	 1.8%	 1.3%	 6.6%	 19.2%